令和3年度　施策評価シート

まちづくりの目標	2	誰もが住みたい快適生活のまち
施策目標	6	【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
施策の展開	① ② ③ ④	水洗化の啓発と排水対策の推進 計画的な事業運営と市民サービスの向上 浄化槽の設置支援 丹波市浄化槽管理組合の活動支援

施策担当課	経営管理課
関係課	環境課 経営管理課 下水道課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民、事業者、地域、行政それぞれが、高い意識をもって排水対策を講じることにより、里山の自然環境が保全され、下水道処理区域内の水洗化や浄化槽の設置が進んだ衛生的なまちとなっています。 ・市民、行政が一体となって、長期的に安定した下水道事業の運営が行われています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	下水道処理区域内の水洗化率	%	目標	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
			実績	97.8	97.9	98.0				
	下水道事業の有収率	%	目標	85.0	85.1	85.3	85.5	85.7	85.9	
			実績	88.3	87.4	88.3				
	浄化槽推進区域内の浄化槽整備率	%	目標	95.1	95.2	95.3	95.4	95.5	95.5	
			実績	95.1	95.3	95.5				
	汚水処理衛生率	%	目標	98.3	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7	
			実績	98.3	98.4	98.5				
コスト	人件費	千円	実績	123,288	130,570	136,546	136,546	136,546	136,546	
	事業費	千円	実績	5,821,785	6,089,436	6,600,365	6,522,356	5,985,173	6,058,709	
	計	千円	実績	5,945,073	6,220,006	6,736,911	6,658,902	6,121,719	6,195,255	
	うち一般財源	千円	実績	2,151,905	3,468,691	3,177,232	3,034,701	2,797,472	2,779,204	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・令和4年度までに、スケールメリットを活かし効率的に管理・運営する「広域化・共同化計画」を策定するよう国が都道府県へ要請したことを受けて、兵庫県では、生活排水効率化推進会議が設置された。（下水道） ・循環型社会形成推進交付金が大幅に削減される。（浄化槽）
市民ニーズの動向	・公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全のため、長期的に安定した事業運営の継続が望まれている。 ・下水道使用料の値下げや、浄化槽の設置・更新にかかる費用補助の継続実施が望まれている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・下水道処理区域内の水洗化率及び浄化槽推進区域内の浄化槽整備率は、概ね目標を達成している。 ・下水道事業の有収率は、雨天時浸入水（不明水）の影響を受けるため、令和3年度は降雨が少なく向上している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・下水道施設の老朽化に対する改築需要の増加、地震や局地的集中豪雨などの自然災害への対応、人口減少や節水型社会の進展による使用料収入の減少など、今後、厳しさを増す環境に対応するため、ストックマネジメントによる処理施設の改築・更新や処理施設の統廃合事業、不明水対策などの課題に取り組み、経営基盤の強化を図る。 ・令和3年度から浄化槽の適正な管理を実施するために、【保守点検・清掃・法定検査】を実施しかつ検査結果が不適正判定を受けていない浄化槽に対して、1基あたり20,000円の補助金を支出するように変更した。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・丹波市生活排水処理計画に基づき、施策を展開している。 ・今後の事業運営や中長期的な整備計画などを考慮すれば、下水道事業における全体計画区域の拡大については困難と考えられる。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・ストックマネジメントに基づく処理施設の改築・更新や統廃合事業の実施など、下水道中期ビジョンに掲げた「事業継続性の確保」、「安全で安心なまちづくり」、「協働によるまちづくり」の3つの基本目標を達成するため、環境の変化や市民ニーズを適確に捉えながら、効率的かつ効果的に事業を運営する。 ・浄化槽の清掃実施率が令和2年度までは40%程度であったが、一社）丹波市浄化槽管理組合と連携し、令和6年度には清掃実施率100%を目指す。

●構成する事業一覧　（令和　3　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
下水道経営事業		34,976	4,737,648	4,772,624	2,204,025	A	A	A	B
	下水道経営事業								
下水道施設管理事業		54,021	611,328	665,349	635,635	A	B	B	B
	下水道施設管理事業								
下水道建設事業		38,938	1,110,553	1,149,491	273,977	A	B	B	B
	下水道建設事業								
浄化槽管理事業		8,611	140,836	149,447	63,595	A	A	B	A
	浄化槽管理事業								
合計		136,546	6,600,365	6,736,911	3,177,232				

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	下水道経営事業				
事業担当課	上下水道部　経営管理課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	木村　成志	担当	矢持　竜児	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	下水道法、浄化槽法、下水道中期ビジョン	

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域に在住の市民	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民・行政が一体となって、長期的に安定した下水道事業の運営が行われている。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・中長期的な事業実施計画や経営戦略の策定 ・下水道の果たす役割や課題、経営指標などの積極的な情報発信 ・民間の債権管理ノウハウを活かした下水道使用料の賦課・徴収 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：フジ地中情報株式会社（上下水道お客様センター関連業務）	
	令和３年度の事業概略	・下水道中期ビジョン及び経営戦略の策定 ・地方債などによる内部留保資金の運用	令和４年度の事業概略 ・消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）に向けた取組み ・一般会計繰入金（基準外）のルール化見直し

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	4,915,210	4,885,734	4,772,624	4,794,394	4,640,399	4,498,935	
直接事業費A	4,883,242	4,848,210	4,737,648	4,759,418	4,605,423	4,463,959	
総人件費計（E＋H）B	31,968	37,524	34,976	34,976	34,976	34,976	
職員従事者数（人・年）C	4.32	5.03	4.59	4.59	4.59	4.59	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費E＝C×D	31,968	37,524	34,976	34,976	34,976	34,976	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	3,360,500	2,450,478	2,568,599	2,769,808	2,798,294	2,694,098	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	901,600	865,300	972,000	1,150,000	1,025,000	917,000	
受益者負担金	0	41,908	34,314	24,338	31,512	31,512	
その他特財	2,458,900	1,543,270	1,562,285	1,595,470	1,741,782	1,745,586	
一般財源	1,554,710	2,435,256	2,204,025	2,024,586	1,842,105	1,804,837	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	経常収支比率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	103.5	104.8	103.3				
成果	経費回収率	%	目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	
			実績	105.6	118.4	140.7				
成果	流動比率	%	目標	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	
			実績	122.9	121.0	113.1				
成果	水洗化率	%	目標	97.8	97.9	98.0	98.1	98.2	98.3	
			実績	97.8	97.9	98.0				
コスト		円	見込							
			実績							
コスト		円	見込							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・経常収支比率は、使用料収入が横ばいで推移する中、下水道施設の老朽化による維持管理費の増加などにより、前年度比1.5ポイント減の103.3%となった。 ・経費回収率は、汚水処理費のうち一般会計が負担する汚水処理費が増加したことなどから下水道事業が賄う汚水処理費が減少したことにより、前年度比22.3ポイント増の140.7%となった。 ・流動比率の減少は、投資有価証券（地方債）の購入によるマイナス影響である。

事務事業名	下水道経営事業		
事業担当課	上下水道部　経営管理課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	「次世代へつなぐ持続可能な下水道」のため、経営基盤の強化及び財務マネジメントの向上が必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	処理施設の維持管理経費（ランニングコスト）や建設投資（イニシャルコスト）を削減するため、計画的に処理施設の統廃合事業を実施している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	平成28年度から継続して黒字で決算したことにより、貸借対照表（BS）において、利益剰余金の増加につながっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	市内には浄化槽設置区域もあるため、公平性の観点から計画的に料金体系の見直しについて検証し、一般会計からの繰入金を抑制する必要がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・下水道中期ビジョンに基づき処理施設の統廃合事業を実施し、これまでに４つの処理施設を廃止することができた。今後も、周辺住民の理解と協力を得ながら、計画的に事業を実施していく必要がある。
・下水道インフラは、建設投資の時代から更新・維持管理の時代へ移行し、ますます経営基盤の強化が求められる。そのため、専門知識や技術の継承などによる人材の育成、処理施設の統廃合や設備のダウンサイジングによる投資の抑制、料金体系の適正化に取り組む必要がある。

今後の方向性・改善策等

・ストックマネジメントの強化を図り、処理施設の統廃合や設備のダウンサイジングなどによりライフサイクルコスト（LCC）の削減に取り組む。
・人口減少や節水機器（水洗トイレ・洗濯機・食洗器など）の普及による有収水量の減少により、使用料収入の減少が見込まれるため、定期的（おおむね５年ごと）に料金体系の見直しについて検証を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道経営事業	4,848,210	4,737,648	4,759,418	4,605,423	4,463,959	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,848,210	4,737,648	4,759,418	4,605,423	4,463,959	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	下水道施設管理事業				
事業担当課	上下水道部　下水道課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	西山　健吾	担当	青木　一典	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	下水道法、水質汚濁防止法、浄化槽法、丹波市下水道条例、丹波市コミュニティ・プラント及び農業集落排水処理施設条例	

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域内の市民	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	処理コスト削減のための効率的な施設の管理及び運営を図りながら、下水道施設を良好な状態に保ち、住民の安全・安心及び住環境を保持する。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・処理場35箇所の運転管理及び保守点検等の適切な維持管理による施設の延命化 ・法令で定める水質基準を超えないための水質管理　・24時間、365日を通じての迅速な緊急対応 ・発生汚泥の削減や電気使用量等を抑制し、経常費用の削減のための効率的な施設管理及び運営 ・老朽化に伴い増加する雨天時浸入水の解消に向けた不明水対策の実施 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：㈱日本管財環境サービス、住友重機械エンバイロメント㈱、日本メンテナスエンジニアリング㈱　ほか	
	令和３年度の事業概略	・処理場32箇所の運転管理及び保守点検等 ・中継ポンプ場約400か所（MHP含む）の運転管理及び保守点検等　・施設の改築更新　・排水設備工事検査　・不明水テレビカメラ調査及び修繕　・出前講座、使用者への周知、広報	令和４年度の事業概略 ・処理場31箇所の運転管理及び保守点検等 ・中継ポンプ場約400か所（MHP含む）の運転管理及び保守点検等　・施設の改築更新　・排水設備工事検査　・不明水テレビカメラ調査及び修繕　・出前講座、使用者への周知、広報

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	518,116	586,216	665,349	838,195	838,195	838,195	
	直接事業費Ａ	467,422	534,125	611,328	784,174	784,174	784,174	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	50,694	52,091	54,021	54,021	54,021	54,021	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	6.31	6.35	6.47	6.47	6.47	6.47	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	46,694	47,371	49,301	49,301	49,301	49,301	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720	
歳入	特定財源	9,098	5,800	29,714	35,353	35,353	35,353	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	9,098	5,800	29,714	35,353	35,353	35,353	
	一般財源	509,018	580,416	635,635	802,842	802,842	802,842	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	汚水処理原価（維持管理費）	円	目標	110.0	109.5	109.0	108.5	108.0	107.0	
			実績	108.3	112.6	123.1				
成果	有収率	%	目標	85.0	85.1	85.2	85.5	85.7	85.9	
			実績	88.3	87.4	88.3				
活動	事故（トラブル）対応件数	件	目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			実績	17.0	12.0	7.0				
活動	啓発活動件数	件	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
			実績	13.0	11.0	19.0				
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・処理機器、ポンプ等の老朽化に伴う緊急修繕が増加、処理原価が増加している。 ・降雨量が少なく、不明水対策の効果も見られ、有収率の向上が伺える。 ・事故（トラブル）は減り、啓発活動件数は目標を超える件数となっている。

事務事業名	下水道施設管理事業		
事業担当課	上下水道部　下水道課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	公衆衛生上、安定した環境保全や市民の暮らしには、必要不可欠である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・不明水対策による浸入水を抑制することで、処理施設の運転効率や警報頻度も下がり、維持管理コストの削減につながる。 ・機器故障の際、部品交換で可能なものは職員や維持管理業者で対応し、コスト削減につなげている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	不明水対策では、テレビカメラ調査の実施により、雨天時浸入水箇所の特定に至った箇所について、新たな工法での修繕に取り組めた。始まったばかりで、まだ対策すべき箇所が数多く残っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	使用者通報による排水管のつまり対応において、責任分岐点の公共桝があり、原因者負担が出来ないか検討の余地がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・本年度は、７月に連続降雨があり、統廃合した施設すべてが、緊急時の貯留機能を使用することとなった。本格的な不明水対策に取り掛かったばかりであるが、箇所特定に繋がり修繕することで、効果が見込まれる結果となった。
・次年度も、計画的に調査と修繕を行うとともに、効果的な調査方法や修繕方法を絶えず検討していく必要がある。
・処理施設の機器故障が数多く起こっており、事後保全から予防保全の修繕を行う必要があるが、マンパワーが不足している。

今後の方向性・改善策等

・年度開始早々に、テレビカメラ調査を実施して、浸入水箇所の特定を行い、その結果を分析して、早期に修繕等の止水対策を実施していく。
・処理施設の機器故障対応については、出来るところから、予防保全的な修繕等を行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道施設管理事業	534,125	611,328	784,174	784,174	784,174	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		534,125	611,328	784,174	784,174	784,174	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	下水道建設事業				
事業担当課	上下水道部　下水道課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	西山　健吾	担当	和久　明一	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち
		施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	下水道法、都市計画法	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	下水道整備区域内の市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	下水道処理施設を計画的に改築し、施設の継続的な利用を図る。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・ストックマネジメント手法に基づく長寿命化計画による、施設の計画的な改築を実施する。 ・下水道中期ビジョンに基づき、処理施設の計画的な統廃合を実施する。 ・実施方法：直接実施			
	令和３年度の事業概略	●処理施設統廃合 〈工事〉野村⇒黒井【完】、美和東⇒吉見【一部完】〈設計業務〉草部・南中⇒小川、川東⇒竹田【完】 ●集中監視システムクラウド化工事【債務】 ●集中監視システムデジタル化工事 ●東部雨水ポンプ場建設工事〈工事〉【債務】【一部完】 ●竹田、黒井浄化センター改築【完】 ●公共桝設置、舗装復旧工事【完】	令和４年度の事業概略	●処理施設統廃合 〈工事〉美和東・美和西⇒吉見 川東⇒竹田 〈設計業務〉草部・南中⇒小川 鴨庄⇒吉見 ●集中監視システムクラウド化工事【債務】 ●東部雨水ポンプ場建設工事〈工事〉【債務】 ●柏原浄化センター改築 ●氷上南浄化センター改築 ●和田浄化センター改築 ●小川浄化センター増設 ●公共桝設置、舗装復旧工事 ほか	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	397,957	636,194	1,149,491	821,912	438,724	653,724	
	直接事業費Ａ	365,693	604,116	1,110,553	782,974	399,786	614,786	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	32,264	32,078	38,938	38,938	38,938	38,938	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	4.36	4.30	5.11	5.11	5.11	5.11	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	32,264	32,078	38,938	38,938	38,938	38,938	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	367,559	241,390	875,514	709,440	381,000	577,000	
	国・県支出金	196,777	99,618	433,813	290,000	176,000	274,000	
	借入金（地方債）	169,000	138,900	433,800	418,900	205,000	303,000	
	受益者負担金	1,016	2,312	7,361	0	0	0	
	その他特財	766	560	540	540	0	0	
	一般財源	30,398	394,804	273,977	112,472	57,724	76,724	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	処理区統廃合実施数	件	目標	3.0	2.0	1.0	2.0	2.0	3.0	
			実績	1.0	2.0	1.0				
成果	施設利用率	%	目標	51.0	51.2	51.4	51.6	51.8	52.0	
			実績	50.8	50.7	51.8				
成果	有形固定資産減価償却率	%	見込	20.0	24.0	28.0	32.0	36.0	40.0	
			実績	20.3	23.3	25.9				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・老朽化に伴う設備、機器の改築、更新が必要となる施設が増えており、施設利用率が減少し、経営的にも厳しくなることが見込まれる。 ・基幹施設への処理施設統廃合事業を進めており、施設利用率の向上が期待される。 ・有形固定資産減価償却率は、年々増加している。

事務事業名	下水道建設事業		
事業担当課	上下水道部　下水道課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	ライフラインとして市民生活に重要な施設であるため、今後も継続的に施設の運営が必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・設備の改築コスト比較を行い、経済的に有利になる手法（更新、オーバーホール）を考慮して適正に実施している。 ・処理施設の統廃合事業により、将来の改築コストの削減に取り組んでいる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	機器ごとのストックマネジメント計画に基づく改築は、予定箇所の実施に向けて進められたものの、機器材料の納期が長い状態が続き、完成が難しい社会情勢となっている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	受益者負担均等は、面積制３区分、単位制１区分あり、猶予地や新規接続される場合、徴収している。単位制のものは、合併時に統一したもので、一般住宅では、面積制区域と比較し、地域により負担額等に差が生じており、検討する余地がある。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・人口減少等により使用料収益が減る中、維持管理や改築更新コストの削減を図るため実施している処理施設の統廃合事業について、計画から遅れていた１処理区で工事が完了し、計画１処理区で工事発注し、１処理区で設計業務が完了し、計画２処理区で業務発注できたことは評価できる。
・統合先処理施設における出水期での高負荷を避けるための雨天時浸入水対策や雨水事業の実施によるマンパワー不足、最近の材料不足による工期の長期化により、工事工程を見直したことにより、当初予定より時間がかかり、コスト削減に向けた取り組みが若干遅れている。

今後の方向性・改善策等

処理施設統廃合事業の推進に向けては、廃止する施設の処理区での雨天時浸入水対策は、喫緊の課題であり、施設管理事業で実施している不明水対策と併せて、コンクリート製の公共ます取替工事を計画的に進めていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	下水道建設事業	604,116	1,110,553	782,974	399,786	614,786	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		604,116	1,110,553	782,974	399,786	614,786	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	浄化槽管理事業				
事業担当課	生活環境部　環境課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	田口　健吾	担当	大森　栄司	担当　谷　知浩

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【２】誰もが住みたい快適生活のまち	
	施策目標	6【生活排水】生活排水施設を適切に管理し、清らかな水環境を守ろう	
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる	
	施策	【4-1】 関係を結び、好循環を生み出す	
まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保	
根拠法令・個別計画等	丹波市浄化槽管理組合活動補助金交付要綱、丹波市補助金等交付規則		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	浄化槽推進地域内で合併処理浄化槽を設置した管理者で組織される管理組合		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市内の浄化槽推進地域において、合併処理浄化槽の設置普及を推進することで、生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図られている。 ・浄化槽法に基づき、浄化槽の維持管理をとおして、公共用水域の保全に努める。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・丹波市浄化槽管理組合への加入を促し、管理組合の組織強化並びに活動を支援する。 ・浄化槽法に基づいた適正な清掃を実施する。 ・実施方法：直接実施、業務委託、補助金交付 ・委託先：㈱太陽他 ・補助金：(一社) 丹波市浄化槽管理組合他		
令和３年度の事業概略	・共同設置補助 ・設置整備事業補助 ・浄化槽管理組合補助 ・浄化槽清掃業務 ・市内設置の浄化槽の保守点検・法定検査・清掃の推進	令和４年度の事業概略	・共同設置補助 ・設置整備事業補助 ・浄化槽管理組合補助 ・浄化槽清掃業務 ・市内設置の浄化槽の保守点検・法定検査・清掃の推進

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	113,790	111,862	149,447	204,401	204,401	204,401	
	直接事業費Ａ	105,428	102,985	140,836	195,790	195,790	195,790	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	8,362	8,877	8,611	8,611	8,611	8,611	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	1.13	1.19	1.13	1.13	1.13	1.13	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	8,362	8,877	8,611	8,611	8,611	8,611	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	56,011	53,647	85,852	109,600	109,600	109,600	
	国・県支出金	3,356	1,210	2,792	4,419	4,419	4,419	
	借入金（地方債）	0	0	7,900	1,400	1,400	1,400	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	52,655	52,437	75,160	103,781	103,781	103,781	
	一般財源	44,944	58,215	63,595	94,801	94,801	94,801	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	汚水処理衛生率	%	目標	98.3	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7	
			実績	98.3	98.4	98.5				
成果	清掃実施率	%	目標	45.0	48.0	70.0	80.0	90.0	100.0	
			実績	42.8	45.6	69.7				
成果	浄化槽推進区域内の浄化槽整備率	%	目標	95.1	95.2	95.3	95.4	95.5	95.5	
			実績	95.1	95.3	95.5				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・市の人口は減少しているが、浄化槽の設置基数においては、増加傾向にある。世帯分離等が増加したことが要因である。 ・清掃の方法及び回数を点検業者及び管理者に指導し、令和３年度の清掃実施率は目標値である約70%となった。

事務事業名	浄化槽管理事業		
事業担当課	生活環境部　環境課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止のためには、浄化槽法に基づき、維持管理を適切に行うことが必須である。 ・この目的のため、設置者による組合を組織化し集団的に維持管理活動を行っている丹波市浄化槽管理組合に対し、組織の活動支援が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・生活排水処理計画で、浄化槽管理事業は必要不可欠である。 ・現状少人数で実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・令和３年度の整備基数は、27基（新築：16基、切替8基、更新2基、単独⇒合併1基）であり、全て高度処理型浄化槽の設置である。 ・組合で維持管理を行っており、浄化槽法第11条検査受検率は90%を超えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・浄化槽設置補助金の需要見込みをより正確に把握し、補助申請に対応できるよう予算を確保する。 ・公共用水域の保全に寄与するために、保守点検・清掃・法定検査が必須であり、設置者においても維持管理費を負担している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・浄化槽の清掃実施率については、令和２年度45.6%であったが、浄化槽の保守点検及び清掃を行った場合、1基当たり2万円を令和３年度から（一社）丹波市浄化槽管理組合に対して補助することとしたことによる効果があり、令和３年度の浄化槽清掃率は69.7に%上昇した。
・公共用水域の保全に寄与するため、浄化槽清掃率をさらに向上させる必要がある。
・単独処理浄化槽や未設置者の多くが独居老人・生活困窮者の世帯であり、今後についても合併処理浄化槽への転換を推進する。

今後の方向性・改善策等

・浄化槽管理組合及び保守点検業者との連携を図り、令和４年度は80%の清掃実施を目指す。
・引き続き（一社）丹波市浄化槽管理組合への活動支援により、浄化槽の適正管理を堅持する。
・単独処理浄化槽や未設置者の多くが独居老人・生活困窮者の世帯であり、今後についても合併処理浄化槽への転換を推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	浄化槽管理組合活動補助事業	32,860					
2	浄化槽管理事業	57,253	140,836	195,790	195,790	195,790	
3	浄化槽設置整備事業	12,872					
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		102,985	140,836	195,790	195,790	195,790	